



中期目標期間（平成22～26年度） 事業報告書

平成27年6月

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

1	法人の総括と課題	1
2	大項目ごとの特記事項	3
(1)	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	3
(2)	業務運営の改善及び効率化に関する事項	5
(3)	財務内容の改善に関する事項	6
3	病院ごとの取組状況	7
(1)	足柄上病院	7
(2)	こども医療センター	9
(3)	精神医療センター（芹香病院・せりがや病院）	11
(4)	がんセンター	14
(5)	循環器呼吸器病センター	16
4	中期目標期間における特記事項及び自己評価	
(1)	特記事項	17
(2)	自己評価の結果（大項目の分類別の集計）	17

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「県立病院機構」という。）は、平成22年4月1日に地方独立行政法人に移行して以来、県から指示された中期目標に基づき、県立病院機構が策定した中期計画及び年度計画において、達成に向けた取組を推進した。

(1) 総括

ア 足柄上病院

地域の総合医療機関として、HCUの整備など「断らない救急医療」を推進するとともに、分べん医療体制を確保するため、院内助産システムによる助産師の分べん等に取り組んだ。

また、スマイル病棟をモデルに高齢者への専門的・個別的医療等を実施するなど高齢者総合医療を推進した。

さらに、県西地域の災害拠点病院として、平成25年2月に「神奈川DMAT指定病院」の指定を受けるなど災害時医療体制の強化に努めた。

イ こども医療センター

県内唯一の小児専門の総合医療機関として、難治性疾患や希少疾患をはじめとした高度医療や小児の三次救急医療の推進に取り組むとともに、LDR室の整備等周産期医療体制を充実させた。

また、平成25年2月に小児がん拠点病院の指定を受け、先駆的な小児がん医療の提供に努めた。

ウ 精神医療センター

精神科24時間救急の基幹病院として、精神科救急医療を実施するとともに、高い専門性のもとに依存症医療、ストレスケア医療、医療観察法に基づく精神医療を実施した。また、総合整備事業を進め、平成26年12月に芹香病院とせりがや病院を統合した新病院を開院し、新たに思春期医療を開始した。

エ がんセンター

県内のがん医療の中核機関として都道府県がん連携診療拠点病院の指定を受けるとともに、平成25年11月に移転・新築による新病院を開設し、高度、先進的医療を安全に実施するための機能強化を進めた。

さらに、平成27年12月の重粒子線治療施設の開設に向け、施設・設備整備や人材育成に取り組んだ。

また、臨床研究体制の強化をはじめ、がんワクチンセンター、漢方サポートセンター及び緩和ケアセンターの設置等、治療水準の向上を目指した新たな取組を推進した。

オ 循環器呼吸器病センター

狭心症や心筋梗塞、不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い総合的な医療を提供した。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を確実に実施し、社会的使命を果たした。

カ 本部事務局

自立的、機動的な病院運営を行うための体制の整備や、また効率的・効果的な業務運営に向けた収益確保及び費用削減の取組を推進した。

また、医療ニーズや医療環境の変化等に的確に対応し、安全で安心な医療を支えるため、医師や看護師等の人材の確保、育成及び配置に努めた結果、職員数は平成21年度当初の2,166人から平成27年度当初には2,423人となった。

一方で、経営状況については、医療体制の充実・強化や的確な施設基準の取得等によって、中期計画期間を累計した経常収支比率を100%以上、医業収益に対する給与費の比率を70%以下、医業収支比率を133%以下とする目標に対して、経常収支比率が101.2%、医業収益に対する給与費の比率が66.9%、医業収支比率が125.3%となり、目標値を上回ることができた。

(2) 課題

業務運営面については、理事会をはじめとした業務運営体制の整備や職員の経営参画意識の向上に取り組み、より一層効率的・効果的な病院運営を図っていく必要がある。

財務面では、中期目標における財務経営状況に関する目標については、いずれも達成することができたものの、これは平成22年度と平成24年度の診療報酬改定の影響によるところが大きい。一方で、今後は減価償却費の増加や消費税の増税等による不可避な費用の増加要素があるため、さらなる医療水準の向上に取り組み、経営基盤の一層の強化を行っていく必要がある。

人材面については、県立病院が求められる機能を的確に果たしていくため、足柄上病院の産科医やがんセンターの麻酔科医をはじめとした医療従事者の確保に努めるとともに、体系的な教育制度の整備や研修の実施などにより、今後も質の高い医療の提供に向けた人材育成を推進する必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

県立病院機構は、県の政策医療の実施機関として、高度・専門医療の提供、地域医療の支援等を行う責務を担っており、その上で、質の高い医療を安全で安心な形で、かつ患者の視点に立って提供していくため、(1)県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、(2)業務運営の改善及び効率化、(3)財務内容の改善について、の3つの大項目を目標として掲げ、その目標を達成するための取組を行った。

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期計画で掲げた目標を達成するため「質の高い医療の提供」「安全で安心な医療の提供」「患者の視点に立った病院運営」「医療人材の確保・育成」の4つの面から取り組み、医療の充実を図った。

ア 質の高い医療の提供

足柄上病院

地域の中核的病院として、地域で不足している耳鼻咽喉科を開設するとともに、増加する高齢者に対応するため、もの忘れ外来など専門外来を設置したほか、内視鏡治療や鏡視下手術等に取り組み、地域の医療ニーズに応えた。

こども医療センター

小児がん拠点病院として、総合的な小児緩和ケアに取り組むなど、全国的にも先駆的な小児がん医療の提供に努め、小児がん医療の牽引役を果たしたほか、NICUを中心とした周産期医療及び他の医療機関では実施が困難な新生児などに対する手術を実施し、小児の高度・専門医療機関の役割を果たした。また、退院した小児患者の対応が可能となる訪問看護ステーションの増加を図ったほか、小児領域の難病・希少疾患の治験において全国で屈指の実績を挙げた。

精神医療センター 芹香病院

精神科24時間救急の基幹病院として、精神科救急医療を実施するとともに、高い専門性のもとにストレスケア医療、医療観察法に基づく精神医療を実施した。

また、新しい時代の精神医療や、建物の老朽化・耐震上の課題などへ対応するため、平成26年12月に芹香病院とせりがや病院を統合した新病院を開院し、思春期の患者を対象とした医療への取組も開始した。

精神医療センター せりがや病院

アルコール・薬物依存症専門病院として、様々な専門治療プログラムを提供するなど依存症医療の充実を図るとともに、国の「依存症治療拠点機関設置運営事業」に基づき、平成26年10月に神奈川県から依存症治療拠点機関としての指定を受け、依存症対策に取り組んだ。

がんセンター

がん診療連携拠点病院として、医療機能充実を図るため、がんに関する高度・専門医療、外来化学療法、放射線治療及び緩和ケアの充実に努めるとともに、がんの診断や治療

に関する人材育成を行った。

平成25年11月に新病院を開院するなど総合整備を着実に推進し、さらに機能充実を図るため、重粒子線治療施設の建設及び装置の導入を進めた。

さらに、地域連携クリティカルパスの充実や歯科医療連携、公開講座等に積極的に取り組むことで地域医療機関と連携を強化し、効率的な医療の提供に努めた。

また、がん治療の新たな取組として、がんワクチンセンター、漢方サポートセンター、緩和ケアセンターを設置し、がん治療の充実強化を図った。

循環器呼吸器病センター

狭心症や心筋梗塞、不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、低侵襲性治療をはじめ、より効果的な治療の提供に努めるとともに、診療センター化の取組によるチーム医療の推進、電子カルテシステムの導入や高精度放射線治療装置（リニアック）の更新など、専門的医療機関としての充実を図った。

また、結核患者の高齢化が進む中、結核病床を有する数少ない医療機関として、結核医療を着実に実施した。

イ 安全で安心な医療の提供

こども医療センターにおける感染制御室の設置や、がんセンターにおける7対1看護基準の取得など、医療体制を充実するとともに、医療事故の公表基準を改正し、電子カルテの導入によるヒヤリ・ハット事例の報告環境を整備するなど、医療安全に対する意識の醸成に努めた。

災害時医療対策については、足柄上病院の神奈川DMATへの指定、こども医療センターの自家用発電装置の更新及び精神医療センター及びがんセンター新病院の免震構造の採用、また、東日本大震災時を受けた速やかな医療救護活動の実施や、さらに、災害発生時における緊急的な物資供給施設への指定など、災害時医療を担う病院として取組を推進した。

ウ 患者の視点に立った病院運営

各病院において、患者や家族が医療の内容を適切に理解するため、公開講座及びホームページにより情報を発信するとともに、インフォームドコンセントの推進や、心理的・経済的問題をはじめとした多様な相談に対応した。また、患者満足度調査の結果の反映や、待ち時間の短縮及び負担感の軽減に向けた取組を推進するなど、様々なニーズに応じた患者の利便性の向上を図った。

エ 医療人材の確保・育成

医師については、医局ローテーションに加え、公募等広く優秀な人材の確保に努めるとともに、後期臨床研修医の制度の見直しなどにより、積極的な受け入れを推進した。

看護師については、学生向け就職説明会の開催や、配属確定型及び全病院対象型試験の定期的な実施、また修学資金貸付制度の運用などを推進するとともに、専門看護師及び認定看護師に対する待遇の改善など、質の高い看護人材の確保及び育成に努めた。

また、平成25年から看護局長を副院長に登用し、看護職員の積極的な経営参画に向けた取組を推進した。

事務職及び福祉職のほかコメディカル職種については、受験資格年齢の引き上げや、経験

者採用試験の実施、また専門分野ごとの試験区分の設定などにより、実態に応じた迅速な人材の確保に努めた。特に事務職については、県立病院における業務に精通した県職員の割愛採用などにより、中長期的に安定的かつ計画的な病院運営を行うための人材の確保に努めた。

このように、県民に安全で安心な医療を提供し、かつ円滑な病院運営が行えるよう適切な医療人材の確保に努めた結果、常勤職員数は平成21年度当初の2,166人から、平成27年度当初には2,423人を確保した。(別表参照)

人材育成面では、看護師については、キャリア形成体系に基づく研修を実施するとともに、専門看護師、認定看護師等の有資格者をその能力が発揮できるような配置を行い、事務職及びコメディカル職員については、業務の特性に応じた研修を実施する等、職員の資質の向上に取り組んだ。

(別表) 常勤職員数

各年度 4月1日現在

職 種	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医師	280人	276人	286人	292人	296人	305人	304人
看護師	1,351人	1,374人	1,438人	1,507人	1,506人	1,526人	1,561人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	233人	244人	263人	280人	305人	311人	309人
事務職等	208人	180人	196人	193人	201人	203人	206人
技能職	94人	80人	73人	69人	60人	48人	43人
合計	2,166人	2,154人	2,256人	2,341人	2,368人	2,393人	2,423人

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

ア 業務運営体制の確立

各病院に経営企画機能を担う経営企画部門、本部事務局に法人全体の運営及び病院間の調整を担う総務企画部門、人事給与部門、財務経理部門を設置し、中期計画に掲げる取組を着実に進めた。

また、理事会において病院運営に関する意思決定を行うとともに、各種会議を定期的開催し、機動的かつ効率的な業務運営を推進した。さらに、理事会の機能をより適切なものとするため、外部登用理事の任用や任用に関する定款の変更など、経営及び業務の透明化を推進した。

イ 効率的・効果的な業務運営

備品購入費の配分について、病院ごとの経営成績などを反映した配分方法を導入し、効率的・効果的な医療機器の整備に努めるとともに、P P S (特定規模電気事業者)からの電力購入、S P Dや給食業務委託などを導入した。

ウ 経営改善の取組

収益面では、新規の施設基準取得や診療費のクレジットカード納付など支払方法を多様化することによる未収金の発生防止に取り組むなど診療報酬の確実な確保に努めた。

一方費用面では、後発医薬品の採用拡大や院内保育園をはじめとした委託業務の拡大を行う等、効率的な予算執行を行った。

(3) 財務内容の改善に関する事項

精神医療センターの医療観察法病棟の開棟、精神医療センター及びがんセンターの新病院開院による入院収益及び外来収益の増をはじめとして、各病院での確な施設基準の取得を進めることにより診療報酬の確保に取り組むとともに、地域医療連携強化等による患者増に取り組んだ結果、中期目標期間累計(以下「累計」という。)の医業収益は1,793億4,700万円となり、計画を大幅上回ることができた。

一方、費用面では、入院収益、外来収益の増に伴う材料費の増や委託料、賃借料及び減価償却費の増などがあつたものの、後発医薬品の導入促進や院外処方の推進による薬品費の縮減や共同購入の拡大などを進め、累計の医業費用を2,247億6,500万円に止め、累計の経常収支比率、医業収益に対する給与費比率及び医業収支比率は、それぞれ101.2%、66.9%、125.3%となり、目標とした100%以上、70%以下、133%以下を達成することができた。

【県立病院機構全体 経営の状況】

(単位百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	5ヵ年累計
営業収益	44,579	45,630	45,370	47,117	47,129	49,900	235,149
医業収益	31,674	34,057	34,062	35,619	36,423	39,184	179,347
その他	12,904	11,573	11,308	11,498	10,705	10,715	55,802
営業費用	43,984	44,209	45,336	46,060	46,630	49,942	232,179
医業費用	42,600	42,952	44,008	44,683	45,218	47,902	224,765
給与費	23,157	22,861	24,150	24,343	23,311	23,908	118,575
その他	1,384	1,257	1,328	1,376	1,411	2,039	7,414
営業外収益	677	712	668	575	851	794	3,601
営業外費用	738	678	640	651	784	875	3,628
運営費負担金収益	13,189	11,422	11,204	10,903	10,562	10,667	54,760

臨時利益	0	82	34	33	64	424	639
臨時損失	666	167	279	194	2,559	1,885	5,086
医業損益	-10,925	-8,894	-9,946	-9,064	-8,794	-8,718	-45,418
経常損益	533	1,455	62	982	566	-123	2,942
総損益	-133	1,369	-181	821	-1,928	-1,585	-1,503

経常収支比率	101.2%	103.2%	100.1%	102.1%	101.2%	99.8%	101.2%
医業収益に対する給与費比率	74.5%	67.9%	71.8%	69.2%	64.7%	61.7%	66.9%
医業収支比率	134.5%	126.1%	129.2%	125.4%	124.1%	122.2%	125.3%

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

3 病院ごとの取組状況

(1) 足柄上病院

足柄上地域（1市5町：南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町）を主たる医療圏として急性期医療を担う中核的病院であり、地域に必要な各種政策的医療を提供している。

当該地域は、県内でも高齢化の進んだ地域であるため、「生活習慣病の予防」「がんをはじめとする3大成人病の治療」「生活機能障害に対するケア」などの「高齢者総合医療」に取り組んでいる。

ア 医療の充実

救急医療

地域の救急指定病院として、HCUの整備など救急医療体制の充実を図った。

また、当院で救急隊救急救命士の再教育研修を実施するとともに、消防本部等との意見交換を通して連携を強化するなど、救急患者の受入に積極的に取り組んだ。

産科医療

助産師主導の分べんを実施するとともに、助産師による妊婦検診や保健指導を行う助産師外来や母乳育児外来、妊婦とパートナーへの保健指導を行うペアクラスなど、妊産婦に対するきめ細かな指導等に取り組んだ。

高齢者総合医療

スマイル病棟に受け入れた高齢者で肺炎や脳梗塞等を発症している患者に対して、専門的な医療やバーセルインデックスによる生活機能評価を実施するとともに、摂食機能障害患者の口腔ケアなど嚥下訓練を通して摂食・嚥下機能の向上を図るなど、高齢者総合医療を推進した。

また、地域における生活習慣病予防として医学講座等を開催し、住民の意識向上に努めた。

スマイル Smile(微笑) Multidisciplinary(専門的多職種)

Integrate(統合) Listen(傾聴) Empathy(共感) の頭文字をとったもの

患者サービスの向上

院内にコンビニエンスストアやATMを設置するなど患者の利便性の向上を図ったほか、外来待合に医療情報提供用ディスプレイや認知症のスクリーニング用「もの忘れ相談プログラム」の設置など患者が待ち時間を有効に過ごせるよう配慮した。

イ 経営の状況

収益面では、救急患者の受入拡大などにより、医業収益が平成21年度の42億9,400万円に対して、平成26年度は51億9,900万円に増加した。

一方費用面では、光熱水費や委託費の増などにより、医業費用が平成21年度の63億8,600万円に対して、平成26年度は65億5,500万円に増加した。

この結果、累計では、経常損失が6億9,300万円であったが、経常収支比率、医業収益に対する給与費の比率及び医業収支比率は、それぞれ97.9%、75.0%、130.8%となり、平成21年度と比較して改善することができた。

【足柄上病院 経営の状況】

(単位百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	5ヵ年累計
営業収益	6,044	6,366	6,274	6,530	6,336	6,553	32,061
医業収益	4,294	4,641	4,679	5,027	4,955	5,199	24,503
その他	1,749	1,725	1,594	1,502	1,381	1,354	7,557
営業費用	6,516	6,420	6,509	6,638	6,483	6,758	32,809
医業費用	6,386	6,288	6,378	6,504	6,341	6,550	32,062
給与費	3,734	3,622	3,786	3,824	3,520	3,622	18,376
その他	129	131	131	134	142	207	747
営業外収益	180	187	184	166	184	144	868
営業外費用	195	185	174	165	148	137	812
運営費負担金収益	1,843	1,785	1,658	1,555	1,435	1,405	7,840
臨時利益	0	0	3	3	0	2	9
臨時損失	18	8	44	4	1	7	65
医業損益	-2,091	-1,647	-1,698	-1,476	-1,385	-1,350	-7,558
経常損益	-486	-51	-225	-107	-110	-198	-693
総損益	-505	-59	-265	-107	-112	-203	-748
経常収支比率	92.7%	99.2%	96.6%	98.4%	98.3%	97.1%	97.9%
医業収益に対する給与費比率	86.9%	78.0%	80.9%	76.1%	71.1%	69.7%	75.0%
医業収支比率	148.7%	135.5%	136.3%	129.4%	128.0%	126.0%	130.8%

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

(2) こども医療センター

全国でも類を見ない病院部門と福祉部門とが複合した小児専門の三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れ、多職種が連携した専門性の高い包括医療を実施した。

また、本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん診療の質の向上に取り組むなど、高い期待に応える実績をあげている。

ア 医療の充実

小児がん拠点病院

平成25年2月に小児がん拠点病院の指定を受け、小児がん患者の入院受入れに全国でも有数の実績を残していることに加え、緩和ケア外来、外来化学療法などを積極的に推進するなど外来診療を充実させた。さらに、患者の栄養支援の強化、医療機関や患者・家族に対する相談支援の充実、小児がんの治験等に取り組み、県内唯一の小児がん拠点病院としての役割を果たした。

小児医療における緩和ケア

小児専門の緩和ケアチームを国内で最初に設置した医療機関として、平成25年4月に専従の医師・看護師などからなる緩和ケア普及室を設置して、従来の緩和ケアチームの体制強化を図るとともに、同年11月には緩和ケア外来室を開設し、小児患者とその家族の生活の質の向上を図った。そのほか、患者がより安全にそして苦痛なく処置・検査を受けられるよう、アキュートペインサービスを実施した。

周産期医療・小児三次救急

N I C U 21床は常に満床に近いことに加え、毎年重度の先天異常の患者を200人前後受け入れる中、N I C Uの計画的運用を図り、他の医療機関では治療が困難な患者を積極的に受け入れ、受入実患者数も平成26年度は平成22年度と比べ25.2%増加したなど、周産期救急の基幹病院としての役割を果たした。また、救急受入入院患者数も同様に8.9%増加し、小児の三次救急医療機関としての役割を果たした。

地域医療連携の推進

地域医療支援病院として、地域医療連携登録の促進を図り、登録医療機関数が平成22年度当初と比べ倍以上の574機関まで拡大した。

また、地域医療機関の看護職員向け医療ケア実技研修会を実施するなど在宅医療を担う地域医療機関への医療支援を行ない、退院した小児患者の対応が可能となる訪問看護ステーションの増加を図った。

小児医療における治験

治験拠点医療機関として、小児医療の治験に積極的に取り組み、希少疾病用医薬品や小児の抗がん剤の治験、国際共同治験のほか、全国的にも極めて稀である小児に係る医師主導治験を実施した。

また、小児治験ネットワークを通じた治験も受託し、他の医療機関と連携して、治験の質の向上及び効率化を図り、小児医薬品の早期開発に向けた取り組みを推進した。

患者サービスの向上

患者満足度調査の意見を反映し、待合ロビーにコーヒーショップを出店させたほか、コンビニエンスストアの出店、患者の栄養支援の強化を図るための病棟内での親子イベント給食等を実施した。

イ 経営の状況

収益面では、NICUの効率的な運用に取り組んだことなどにより医業収益が平成21年度の104億7,300万円に対して、平成26年度は119億7,300万円に増加した。

費用面では、光熱水費の増や電子カルテの導入に伴う賃借料の増があったため、医業費用が平成21年度の137億1,700万円に対して、平成26年度は143億400万円に増加した。

この結果、累計の経常利益30億5,300万円を達成し、経常収支比率、医業収益に対する給与比率及び医業収支比率は、それぞれ104.1%、70.3%、125.5%と、平成21年度と比較して経常収支比率を除き、改善することができた。

【こども医療センター 経営の状況】

(単位百万円)							
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	5カ年累計
営業収益	15,087	15,259	15,206	15,166	14,976	15,534	76,144
医業収益	10,473	11,034	11,182	11,283	11,309	11,973	56,783
その他	4,613	4,224	4,023	3,883	3,666	3,561	19,360
営業費用	14,000	14,195	14,721	14,856	14,439	14,779	72,992
医業費用	13,717	13,901	14,412	14,520	14,112	14,304	71,250
給与費	7,731	7,800	8,159	8,172	7,889	7,881	39,903
その他	282	294	308	335	326	475	1,741
営業外収益	224	249	228	176	170	191	1,017
営業外費用	271	235	236	232	211	200	1,116
運営費負担金収益	4,719	4,072	3,885	3,710	3,498	3,385	18,552
臨時利益	0	0	10	9	0	2	22
臨時損失	442	19	53	49	7	6	136
医業損益	-3,244	-2,866	-3,229	-3,237	-2,803	-2,331	-14,467
経常損益	1,040	1,078	477	254	496	747	3,053
総損益	597	1,059	434	214	489	743	2,940
経常収支比率	107.3%	107.5%	103.2%	101.7%	103.4%	105.0%	104.1%
医業収益に対する給与比率	73.8%	70.7%	73.0%	72.4%	69.8%	65.8%	70.3%
医業収支比率	131.0%	126.0%	128.9%	128.7%	124.8%	119.5%	125.5%

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

(3) 精神医療センター

< 芹香病院 > 平成26年12月にせりがや病院と統合

精神科救急医療システムの基幹病院として精神科救急病床を県内で最多の16床を設置し、救急患者の受入れにおいて積極的に役割を果たすとともに、統合失調症、気分障害、神経症性障害などのストレス関連疾患など、依存症を除く様々なこころの障害を対象とした医療を提供した。

ア 医療の充実

精神科救急医療

神奈川県精神保健福祉センター及び4 県市（県、横浜市、川崎市、相模原市）により構成された精神科救急医療システムにおける基幹病院が確保する33床のうち、最多の16床を確保し、措置入院患者や急激な精神症状の悪化が見られ入院が必要な患者を積極的に受け入れた。

また、新病院の開院より精神科救急病床を60床から70床に増床した。

ストレスケア医療等

うつ病・うつ状態の休職者や離職者の職場復帰を目的とした通所のリハビリテーションプログラム（復職支援プログラム）を実施し、患者の復職・再就職を支援するとともに、特定の医療機関のみで実施できる修正型電気けいれん療法やクロザピンによる治療等の高度医療に取り組んだ。また、新病院の開院より、新たに思春期患者を対象とした医療を開始した。

医療観察法に基づく医療

医療観察法に基づく指定医療機関として、多職種チーム（医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士等）を編成して、関東信越厚生局の要請に応じ心身喪失等で重大な他害行為を行った患者を積極的に受け入れ、手厚い医療を実施した。また、指定入院医療機関としての機能を整備するため、入院治療を実施する専門病棟（33床）を整備し、平成24年11月から運用を開始した。

総合整備の推進

既存施設の老朽化や新たな精神科医療への対応及びせりがや病院との統合による効率的な病院運営を図るため、平成22年度から総合整備事業に着手し、平成26年12月に新病院を開院した。

イ 経営の状況

収益面では、院外処方の導入による外来単価の減などがあったものの、医療観察法病棟の開院により入院単価が増加するとともに、平成26年度の新病院開院による患者増により、入院収益が増加したことなどから、医業収益が平成21年度の20億4,900万円に対して、平成26年度は23億9,800万円に増加した。

一方費用面では、新病院開院に伴う委託料や減価償却費の増などにより、医業費用が平成21年度の37億5,200万円に対して、平成26年度は41億3,500万円に増加した。

この結果、累計では、経常損失が4 億1,000万円となったが、経常収支比率、医業収益に

対する給与費比率及び医業収支比率は、それぞれ97.9%、126.9%、176.4%となり、平成21年度と比較して改善することができた。

【芹香病院 経営の状況】

(単位百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	5ヵ年累計
営業収益	3,682	3,569	3,438	3,930	3,918	4,249	19,107
医業収益	2,049	2,128	2,018	2,031	2,257	2,398	10,835
その他	1,632	1,440	1,420	1,899	1,660	1,850	8,271
営業費用	3,802	3,628	3,812	4,038	3,811	4,222	19,512
医業費用	3,752	3,570	3,732	3,935	3,742	4,135	19,116
給与費	2,756	2,482	2,694	2,829	2,727	3,013	13,748
その他	49	57	80	102	68	87	396
営業外収益	34	20	17	18	32	51	140
営業外費用	9	10	9	24	38	61	144
運営費負担金収益	1,588	1,356	1,319	1,342	1,451	1,731	7,201
臨時利益	0	82	5	4	0	335	427
臨時損失	150	116	16	22	1	696	852
医業損益	-1,703	-1,441	-1,714	-1,904	-1,484	-1,736	-8,281
経常損益	-96	-49	-366	-113	101	16	-410
総損益	-246	-82	-377	-131	100	-343	-835
経常収支比率	97.5%	98.7%	90.4%	97.2%	102.6%	100.4%	97.9%
医業収益に対する給与費比率	134.5%	116.6%	133.5%	139.3%	120.8%	125.6%	126.9%
医業収支比率	183.1%	167.7%	184.9%	193.7%	165.8%	172.4%	176.4%

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

<せりがや病院> 平成26年12月に芹香病院と統合

依存症・中毒性精神障害の専門病院として、アルコール・薬物依存症の患者に対して治療プログラムに基づく計画的な医療を提供している。

ア 医療の充実

依存症医療の充実

アルコールや覚醒剤等の薬物による依存症患者を対象として、ミーティング等を取り入れた治療プログラムや家族教室を実施するとともに、国の「依存症治療拠点機関設置運営事業」に基づき平成26年10月に神奈川県から依存症治療拠点機関としての指定を受け、医師、自助団体等からなる対策協議会などを開催する等依存症対策に取り組んだ。

また、覚せい剤や危険ドラッグなどの薬物の再乱用防止を図るため、医師、看護師、ケースワーカーがそれぞれの専門性を生かし、認知行動療法や動機付け面接法などを取り入れた包括的な集団治療プログラムであるS M A R P P (Serigaya Methamphetamine Relapse Prevention Program) による治療を行った。

さらに、県と連携して県内の中学校等で開催される薬物乱用教室に職員を派遣し、啓発活動を行った。

イ 経営の状況

収益面では、平成26年度に芹香病院と統合したことなどにより、医業収益、医業費用とも大幅に減少したが、中期目標期間で累計すると、医業収益が21億2,500万円に対して、医業費用は38億1,600万円であった。

また、医業収支比率については、平成21年度の196.1%から平成26年度は182.1%に改善した。

累計では、経常損失が1,100万円となったものの、経常収支比率、医業収益に対する給与比率及び医業収支比率は、それぞれ99.7%、122.8%、179.6%となり、平成21年度と比較して経常収支比率を除き、改善することができた。

【せりがや病院 経営の状況】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	5ヵ年累計
営業収益	871	841	851	845	770	553	3,863
医業収益	432	456	466	464	464	274	2,125
その他	438	385	385	381	306	279	1,738
営業費用	858	844	831	849	836	512	3,874
医業費用	847	834	821	838	823	499	3,816
給与費	621	590	582	584	541	310	2,609
その他	10	10	10	11	12	13	58
営業外収益	11	16	9	9	8	6	50
営業外費用	12	11	11	11	9	6	50
運営費負担金収益	445	387	387	383	307	281	1,746
臨時利益	0	0	0	0	0	80	80
臨時損失	37	0	0	0	1	541	542
医業損益	-415	-377	-354	-374	-359	-225	-1,691
経常損益	11	1	18	-6	-66	40	-11
総損益	-25	1	18	-5	-67	-420	-473
経常収支比率	101.4%	100.2%	102.2%	99.3%	92.2%	107.8%	99.7%
医業収益に対する給与比率	143.9%	129.4%	125.0%	125.9%	116.7%	113.2%	122.8%
医業収支比率	196.1%	182.8%	176.0%	180.7%	177.4%	182.1%	179.6%

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

(4) がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、手術、化学療法、放射線治療などがんに関する高度・専門医療を実施するとともに、平成25年11月新病院を開院し、医療機能を強化した。また、平成27年12月の重粒子線治療開始に向けてハード・ソフト両面の取組を進めた。

ア 医療の充実

都道府県がん診療連携拠点病院としての取組

がん臨床講座や緩和ケア研修など、県内の医療従事者を対象に研修等を開催するとともに、地域の医療機関も参加できる合同カンファレンスを実施した。

さらに、がん専門医臨床研修（後期臨床研修）制度により、研修医を採用して専攻する診療科を中心とした研修を実施するなど、がんの診療に関する専門医の育成を推進した。

総合整備の推進

本県におけるがん医療の質の向上を目的として、平成26年11月に新病院の診療を開始した。

また、平成27年12月に予定している重粒子線治療の開始に向け、建設及び装置の導入を計画的に進めるとともに、人材育成や講演会の実施による広報などの取組を推進した。

安全で安心な医療の提供

入院患者に対するバーコード認証システムを導入するなど患者誤認対策の強化、個別・集団栄養指導や栄養サポート外来の実施等適切な栄養療法に取り組むなど、患者が安心して医療を受けられる環境作りへの取組を推進した。

患者の視点に立った病院運営

患者支援室等で、患者や家族等に対して経済的問題や家庭環境に係る医療福祉相談など幅広い相談に応じた。また、情報コーナーの設置、患者サロンによる各種情報の提供など、病院と患者・家族が協力して患者の生活の質を向上する取組を実施した。

患者サービスの向上

患者支援センターを設置し、窓口を一元化したワンストップサービスを導入した。また、外来受診の際に患者が院内を自由に移動できる呼出カードを用いたシステムの導入により、待ち時間の負担軽減を図るとともに、クレジットカードが取扱可能な自動精算機を1台から3台に増設するなど、患者の利便性の向上を推進した。さらに、入院患者の食事の嗜好調査の実施など、患者サービスの向上に取り組んだ。

臨床研究の推進

高度・専門医療を担う専門病院として質の高い医療を提供するため、平成26年にがんワクチンセンターを設置してがんペプチドワクチン等免疫療法の研究を行うとともに、がん登録事業や腫瘍組織収集を実施するなど、臨床研究所を中心として、医薬品等の新規承認や適用拡大に向けた治験や臨床試験を実施し、新たな治療法・診断法の開発に取り組んだ。

イ 経営の状況

収益面では、新病院の開院の効果による患者増などにより、医業収益が平成21年度の99億5,600万円に対して、平成26年度は141億2,700万円に増加した。

一方で、費用面では、委託費や減価償却費の増などにより、医業費用が平成21年度の121億5,700万円に対して、平成26年度は162億5,900万円に増加した。

この結果、累計では、経常利益12億9,600万円を達成することができた。また、経常収支比率、医業収益に対する給与費比率及び医業収支比率は、それぞれ101.8%、50.8%、114.3%となり、平成21年度と比較して改善することができた。

【がんセンター 経営の状況】

(単位百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	5ヵ年累計
営業収益	12,472	12,947	12,918	13,969	14,513	16,462	70,810
医業収益	9,956	10,641	10,486	11,568	12,156	14,127	58,981
その他	2,516	2,305	2,431	2,400	2,356	2,334	11,828
営業費用	12,463	12,473	12,801	12,944	14,290	16,987	69,497
医業費用	12,157	12,167	12,493	12,624	13,855	16,259	67,399
給与費	5,635	5,703	6,069	6,041	5,853	6,273	29,941
その他	306	306	308	320	435	727	2,097
営業外収益	90	100	88	84	250	292	816
営業外費用	81	77	60	81	254	357	832
運営費負担金収益	2,531	2,305	2,426	2,408	2,470	2,468	12,080
臨時利益	0	0	6	6	64	2	80
臨時損失	8	6	110	91	2,542	615	3,366
医業損益	-2,200	-1,525	-2,006	-1,055	-1,699	-2,131	-8,417
経常損益	19	496	144	1,027	218	-590	1,296
総損益	10	490	39	942	-2,259	-1,203	-1,989
経常収支比率	100.2%	104.0%	101.1%	107.9%	101.5%	96.6%	101.8%
医業収益に対する給与費比率	56.6%	53.6%	57.9%	52.2%	48.2%	44.4%	50.8%
医業収支比率	122.1%	114.3%	119.1%	109.1%	114.0%	115.1%	114.3%

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

(5) 循環器呼吸器病センター

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門病院として、質の高い総合的な医療を提供している。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を継続的に実施し、社会的使命を果たしている。

ア 医療の充実

総合的な循環器医療の推進

ＰＣＩ等の症例に合わせた最適な医療の提供に努めるとともに、「心房細動センター」を設置し、地域医療機関との連携の下、多岐にわたる専門的治療を実施した。

心臓手術についても、高齢者の難易度の高い弁膜症手術に安定した実績をあげるとともに、小切開による僧帽弁置換術等、低侵襲治療の取組を進めた。

また、心臓リハビリテーションの推進、糖尿病診療の強化など、患者の早期社会復帰や再発予防も含めた総合的な治療体制の充実に取り組んだ。

肺がん治療等の強化

胸腔鏡下手術を中心とした手術、放射線照射、抗がん剤による化学療法を組み合わせ、効果的に行う集学的治療に積極的に取り組むとともに、「肺がん包括診療センター」を開設し、チーム医療の推進、治験・研究の充実を図り、総合的な肺がん医療を提供した。

間質性肺炎については、抗線維化薬を積極的に導入するなど質の高い医療を提供するとともに、患者、家族及び医療関係者等を対象とした「間質性肺炎・肺線維症勉強会」を開催するなど、全国の医療機関の先駆けとなっている。

また、慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）等の呼吸器疾患についても、質の高い検査・診断・治療を提供するとともに、呼吸リハビリテーションを積極的に実施し、患者のＱＯＬ向上に取り組んだ。

結核対策

結核入院患者に対して院内ＤＯＴＳ（直接服薬確認療法）を徹底して実施し、確実な治癒を図り、多剤耐性結核菌の出現防止に努めた。また、退院後も、地域の保健所などと毎月定期的にカンファレンスを開催するなど、地域ぐるみの支援を行った。

結核患者の高齢化が進み、外科的処置を必要とする患者や精神疾患のある患者が増えていることから、平成26年10月に入院基本料10対1看護基準を取得し、より手厚い看護配置を行うなど結核入院患者の療養環境の改善を図った。

医療機器・施設整備の推進

高精度放射線治療装置、X線血管撮影装置等を更新し、高度化・多様化する医療ニーズに的確に対応した。

平成27年1月のオーダーリングシステムの更新に合わせて電子カルテを導入し、ITの活用による効率的な医療の提供を推進した。

施設の老朽化対応と患者満足度向上のため、病棟の浴室、トイレ、洗面台等のアメニティ設備の改修、駐車場事前精算機の新規設置等を順次実施した。

イ 経営の状況

収益面では、呼吸器内科の入院・外来収益の増などにより、医業収益が平成21年度の44億6,700万円に対して、平成26年度は52億1,100万円に増加した。

一方費用面では、電子カルテシステムの導入や高精度放射線治療装置の更新による賃借料及び減価償却費の増などにより、医業費用が平成21年度の57億3,800万円に対して、61億5,400万円に増加した。

この結果、累計では、経常利益11億3,000万円を達成した。また、経常収支比率、医業収益に対する給与費比率及び医業収支比率は、それぞれ103.5%、53.6%、119.1%となり、平成21年度と比較して改善することができた。

【循環器呼吸器病センター 経営の状況】

(単位百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	5ヵ年累計
営業収益	5,947	6,618	6,656	6,649	6,597	6,538	33,060
医業収益	4,467	5,153	5,228	5,243	5,280	5,211	26,118
その他	1,480	1,464	1,427	1,405	1,317	1,326	6,941
営業費用	5,871	6,337	6,322	6,412	6,497	6,381	31,950
医業費用	5,738	6,190	6,171	6,259	6,343	6,154	31,119
給与費	2,678	2,662	2,856	2,891	2,778	2,805	13,995
その他	132	146	151	152	153	226	831
営業外収益	136	133	132	116	201	105	689
営業外費用	168	157	145	135	121	110	669
運営費負担金収益	1,588	1,485	1,501	1,477	1,383	1,386	7,235

臨時利益	0	0	4	3	0	0	8
臨時損失	7	17	53	26	5	19	122
医業損益	-1,270	-1,036	-942	-1,016	-1,063	-942	-5,001
経常損益	44	256	320	218	180	153	1,130
総損益	36	239	271	195	175	134	1,016

経常収支比率	100.7%	104.0%	105.0%	103.3%	102.7%	102.4%	103.5%
医業収益に対する給与費比率	60.0%	51.7%	54.6%	55.1%	52.6%	53.8%	53.6%
医業収支比率	128.4%	120.1%	118.0%	119.4%	120.1%	118.1%	119.1%

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

4 中期計目標期間における特記事項及び自己評価

(1) 特記事項

別冊のとおり

(2) 自己評価の結果(大項目の分類別の集計)

大項目	自己評価点数				
	S	A	B	C	D
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	4	4 0	1	2	
業務運営の改善及び効率化に関する事項		1 3			
財務内容の改善に関する事項		1			
合 計	4	5 4	1	2	